一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、新潟県が調達する新潟県教育情報ネットワークシステム（ＮＥＩＮ）用パーソナルコンピュータ等一式の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定（平成７年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成25年11月26日

新潟県知事　　泉　田　　裕　彦

１　入札に付する事項

(1) 調達案件の名称

第２回新潟県教育情報ネットワークシステム（ＮＥＩＮ）用パーソナルコンピュータ等一式の借上げ

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成26年２月21日（金）

(4) 納入場所

入札説明書による。

２　入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間　平成25年11月26日（火）から平成25年12月12日（木）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第５号）第１条第１項各号に規定する日を除く。）の各日の午前８時30分から午後５時15分まで

(2) 交付場所　新潟県教育庁財務課施設係（新潟県新潟市中央区新光町４番地１）

(3) 問合せ等　入札説明書による。

３　入札執行の日時及び場所

(1) 日時　平成26年１月７日（火）午前10時

(2) 場所　新潟県新潟市中央区新光町４番地１
新潟県庁入札室

４　入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の４の規定のいずれにも該当しない者であること。

(2) 本調達物品納入後の保証・保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。

(3) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(4) ５に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

(5) ３(1) に定める入札執行前１年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。

(6) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあっては、新潟県の県税納税証明書（平成25年11月26日以降に発行された納税証明書であって、未納がないことを証明したものに限る。）を提出した者であること。

(7) 新潟県暴力団排除条例第６条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

５　本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア　提出期間　平成25年12月20日（金）　午前９時から午後５時15分まで

イ　提出場所　新潟県新潟市中央区新光町４番地１　新潟県教育庁財務課施設係

ウ　提出方法　本人（法人にあっては、代表権限を有する者。以下同じ。）又は代理人の持参とする。

エ　提出書類及び部数　入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア　通知日時　平成25年12月26日（木）　午前10時から午後４時まで

イ　通知場所　(1) イに定める場所

6　入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア　本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ　本人が作成した一の入札書を封書の上、5 (1)　イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に１(1) の調達案件の名称及び３(1) に定める入札執行日時を記載したものに限る。)をもって３(1) に定める入札執行日の前日の午後５時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

ア　使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ　落札決定に当たっては、契約希望本体金額（消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額（１に掲げるパーソナルコンピュータ等一式の１か月当たりの賃貸借料をいう。)に 105分の 100を乗じて得た金額(当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)。以下同じ。)に 100分の５に相当する額を加算した金額に60を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額に60を乗じて得た額を入札書に記載すること。その他入札説明書による。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7　無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第62条第１項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8　入札保証金

契約希望本体金額に 100分の５に相当する金額を加算した金額に12を乗じて得た金額の 100分の５に相当する金額以上の現金 （金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む） とする。ただし、財務規則第43条第１号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9　契約保証金

契約金額（１に掲げるパーソナルコンピュータ等一式の１か月当たりの賃貸借料に係るものをいう。)に12を乗じて得た金額の 100分の10に相当する金額以上の現金 （金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む） とする。ただし、財務規則第44条第１号又は第３号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10　その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア　競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、作成者の負担とする。

イ　提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ　提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) その他

ア　契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ　契約の停止等

本件調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

ウ　その他詳細は、入札説明書による。

エ　この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

11　Summary

(1) Nature and quantity of the products and services to be hired:
Lease for Niigata Educational Information Network (NEIN) Personnel Computers

(2) Time and place of bidding:
10：00 a.m. January 7, 2014
Niigata Prefectural Office Building Bidding Room
４－１ Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,
Niigata, JAPAN

(3) For more information:
Financial Affairs Division
Bureau of Education
Niigata Prefectural Government
４－１ Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,
Niigata, JAPAN
〒950－8570